

日本

日銀短観（2020年6月調査）

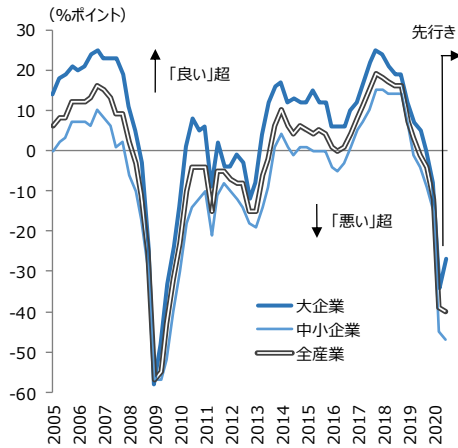
非製造業の業況も11年ぶりの「悪化」超に

政策・経済研究センター

田中康就

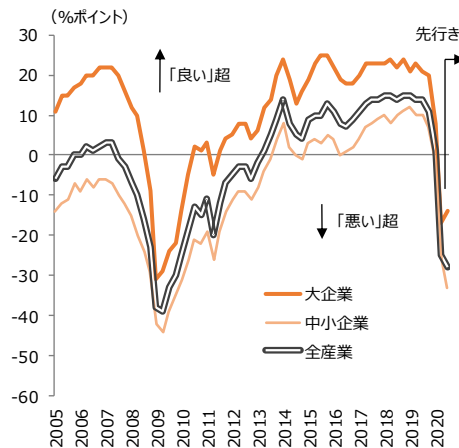
03-6858-2717

1 業況判断DI（製造業）



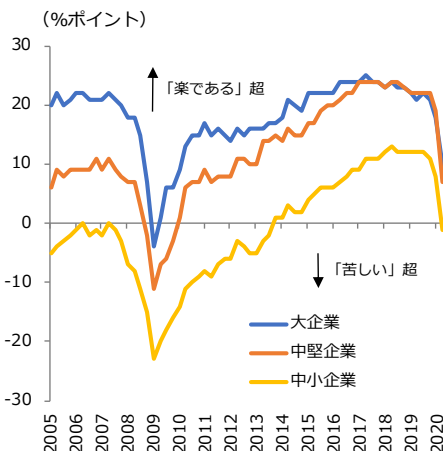
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

2 業況判断DI（非製造業）



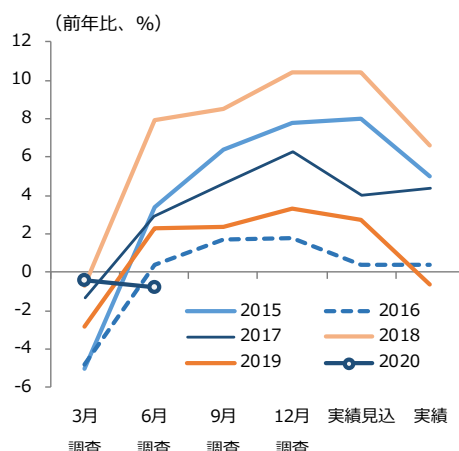
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

3 資金繰り判断（全産業）



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

4 設備投資計画（全規模・全産業）



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

評価ポイント

今回の結果

- 日銀短観（2020年6月調査）の業況判断DIは、製造業（大企業）が▲34%p（3月調査から▲26%p低下）と大幅に悪化（図1）。非製造業（大企業）も同▲25%p低下の▲17%pと、9年ぶりに「悪い」超に転じた（図2）。
- 製造業（大企業）を業種別にみると、新型コロナウイルスの感染拡大による輸出・生産の急減を背景に、幅広い業種で業況が大幅に悪化した。特に国内外で生産調整を行った自動車は▲55%p低下の▲72%pと急速に悪化した。
- 非製造業（大企業）も、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の抑制やインバウンド需要の消失を受け、幅広い業種で大幅に悪化した。特に外出自粛の影響が大きい飲食・宿泊サービス（▲91%p）や娯楽関連サービスを含む対個人サービス（▲70%p）は極めて低い水準となった。
- 資金繰り判断は、売上の急減を主因に急速に悪化（図3）。政府による資金繰り支援が行われているものの、運転資金の余裕が小さい中小企業は「苦しい」超となっている。
- 2020年度の設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）は、全規模・全産業で前年比▲0.8%となり、6月調査時点としては11年ぶりのマイナスとなった（図4）。需要が急減する中、非製造業でも設備判断（全規模）が「過剰」超に転じたほか、資金繰り懸念や先行きの見通しの不透明感も強く、企業の投資姿勢は慎重化している模様だ。

基調判断と今後の流れ

- 企業の業況判断は、国内外での新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、製造業・非製造業ともに大幅に悪化している。
- 2020年9月の業況判断は、国内外で経済活動の再開を探る動きがみられる中、持ち直しに転じると見込む。もっとも、国内外ともに、①ワクチン・治療薬がない中では引き続き外出が一定程度抑制されるほか、②雇用・所得環境の悪化により家計の購買力やマインドも低下していることから、業況判断の持ち直しは小幅にとどまる可能性が高い。
- 下振れリスク要因は、①新型コロナウイルスの流行長期化による世界経済の落ち込み長期化、②国内での再流行による外出・営業自粛要請の再強化が挙げられる。